

2022 年 3 月 25 日

通貨ニュース

フィリピン:3 月金融政策会合～インフレ見直しを上方修正

フィリピン中央銀行(BSP)は 24 日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレートを過去最低の 2.00%に据え置いた(図表 1)。政策金利は 11 会合連続で据え置きとなった。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートもそれぞれ 2.50%と 1.50%とした。なお、ブルームバーグの事前予想でも現状維持の予想が有力であった。

声明文では、インフレ予想を引き上げることが発表された。22 年と 23 年の物価上昇率をそれぞれ前年比+4.3%(+0.6%ポイント)、+3.3%(+0.3%ポイント)とした。22 年については BSP が目標とするレンジ(同+2.0~+4.0%)を上振れるとし、インフレ懸念がかなり強まっていることが見て取れる内容となった。足許のインフレ動向としては 20 年 3 月以来の落ち着いた水準に留まっているが、昨年から食料品価格高騰が和らいだ側面も大きい(図表 2)。

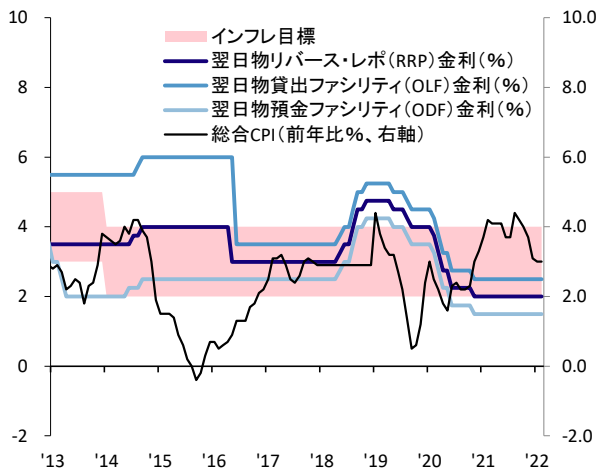
前月からエネルギー価格の高止まりは指摘されていたが、食料品価格の伸びが下げ止まれば、CPI の構成項目のうち、食料品・エネルギー価格は約半分を占めることから BSP が想定している通りインフレが急進する可能性も十分に考えられる。また、BSP は物価高が労働賃金に波及することに懸念を示しており、現に失業率は緩やかながらコロナ禍前の水準に近づき、労働需要も改善の兆しが見える(図表 3)。今後のインフレ動向とともに労働市場の回復状況も BSP の金融政策転換のポイントとなりそうだ。

今後の政策運営に関して、ジョグノ総裁は引き続き経済を下支えすることを優先する意向を示した。この決定については本会合以前にも示唆された通りであったが、米国の利上げを受けて追随した利上げを検討することはないとの見解を示している。その一方で、インフレ懸念が高まった際にはその対応の準備を整えるとした他、コロナ禍において継続していた流動性供給措置については見直しを検討する方針も示している。前月会合時点と同様、過度なインフレ高進がなければ今年後半から段階的に進んでいくだろう。

PHP は足許軟調地合いが続く。ロシア-ウクライナ間の関係悪化は改善の兆しが見られず、資源価格の高騰は前回会合時から加速した。こうした状況が PHP の実需環境の逆風となり通貨安が続く展開となっている(図表 4)。こうした傾向は非資源国のアジア通貨にも同様の傾向が見られている。また、ドル側の要因を見ると FRB のタカ派傾斜が 3 月 FOMC 以降更に加速し、米金利の騰勢が強まっていることもあり、これらが各国の個別要因よりも大きな相場要因として働いている印象がある。現状 PHP の買い要素は乏しい中で、対外要因に振られる展開を引き続き警戒していきたい。

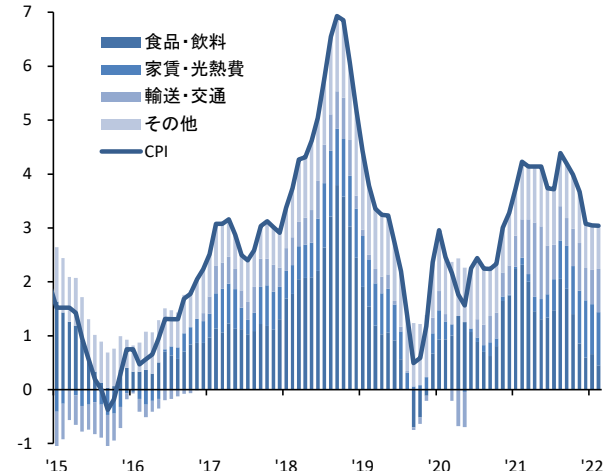
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利水準とインフレ目標



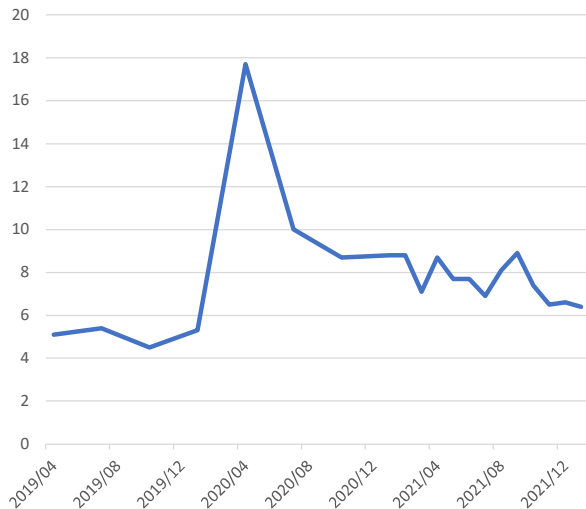
出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率の推移(前年比%、%ポイント)



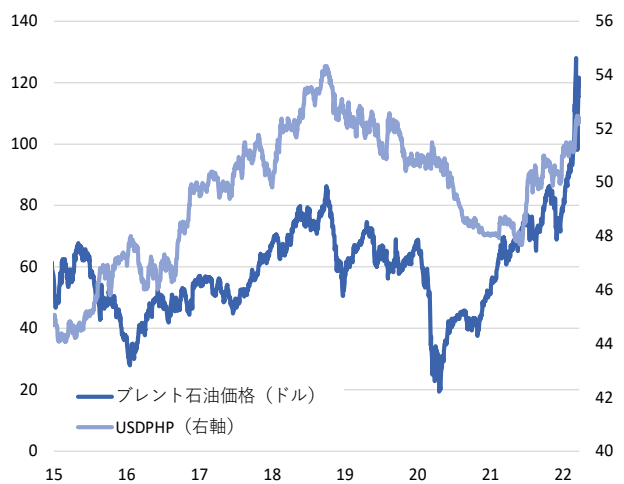
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 失業率の推移(%)



出所: フィリピン国家統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 4: 原油価格と PHP 相場



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。